

旅券手数料収入と発給コストの比較について

平成 29 年 6 月 27 日

外務省領事局旅券課

1 旅券手数料の内訳

- (1) 旅券手数料は、国に対する手数料と都道府県に対する手数料があります。国の手数料は、旅券発給に要する直接行政経費に加え、間接行政経費として海外における邦人保護に係る経費も勘案し定めています。これは旅券が海外において所持人である日本人の国籍・身分を証明するとともに、外国の官憲に対して、所持人を通路支障なく旅行させ、必要な保護扶助を与えることを要請する公文書であることに鑑み、旅券を所持することにより受けることができる効用分を勘案しているためです。
- (2) 直接行政経費には旅券冊子購入費、旅券作成関係費（作成機器借料・開発費、消耗品費等）、人件費（外務本省及び在外公館の旅券事務に係る職員の人件費）、旅券の国際標準を定める国際民間航空機関（ICAO）への拠出金等があります。
- (3) 間接行政経費は、具体的には、海外において邦人が事件や事故等に遭遇した場合の援護に係る経費や、被害を未然に防ぐとともに、このような事態に際して迅速に対応することができるよう、必要となる情報を日頃から収集し、その情報を国民へ提供する業務に必要な諸経費（旅費、広報に係る費用等）、通信費・施設費等、業務に携わる外務本省及び在外公館の職員の人件費を計上しています。

邦人保護に関する近年の主な取組みとして、例えば、平成 25 年 1 月の在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受け、初動体制を整え、迅速に邦人保護・援護を行うため、海外緊急展開チーム（ERT）を編成し、緊急時には速やかに専門家集団を現地に送り込む体制を整えたほか、現地の最新の海外安全情報の発信等を行っています。また、平成 28 年 7 月のバングラデシュの首都ダッカで発生したテロ事件を受け、海外で活動する中堅・中小企業との連携の強化、留学生や短期旅行者の安全対策等の取組も行っています。

現在、多くの邦人が海外に渡航・長期滞在しており、海外で事件・事故・傷病等により援護が必要となるケースが数多く発生しています。平成 27 年の邦人援護件数は 18,013 件、その内容は所在調査、窃盗被害、遺失・拾得物、傷病、詐欺被害、困窮、犯罪加害、強盗被害、安否照会、事故・災害、精神障害、被拘禁者援助、傷害・暴行被害等多岐にわたっています。なお、各年における海外邦人援護についての詳細は、「海外邦人援護統計」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/index.html>）をご参照ください。

- (4) 都道府県の手数料は、旅券の申請受理・審査・作成・交付を行っている旅券事務所（パスポートセンター）の人件費や事務所の維持運営費等の実費を勘案し、旅券法施行令で定める額を標準として都道府県が条例で定めています。

【旅券手数料の内訳（10 年有効旅券、5 年有効旅券）】

●10 年有効旅券の発給

（国の直接行政経費） 4,000 円

(国の間接行政経費)	10,000円 (1,000円/年×10年)
(都道府県の経費)	2,000円
合計	16,000円

●5年有効旅券の発給

(国の直接行政経費)	4,000円
(国の間接行政経費)	5,000円 (1,000円/年×5年)
(都道府県の経費)	2,000円
合計	11,000円

2 旅券手数料の推移

上記の旅券手数料の積算方法は、平成4年の旅券法改正時に定められたものであり、法改正の前年度予算と過去10年間の実績に基づいた旅券の発給見込数をベースに旅券手数料を算出しています。

旅券手数料は、平成4年以降、法改正の際に同様の方法で試算を行い、物価上昇等経済事情の推移を考慮しながら、手数料の見直しを行ってきました。また、平成7年に子の併記制度（親の旅券に子の名を記載する制度）が廃止されたことに伴い、12歳未満の年少者の旅券手数料を当時の5年有効旅券の発給手数料の半額（5,000円）としましたが、平成17年のIC旅券導入時にICシート実費分が加算され、現在は6,000円となっています。

【平成4年以降の旅券手数料の変遷】（国と都道府県分合計額を記載）

種別	平成4年	平成7年	平成17年	平成25年
10年有効旅券		15,000円	16,000円	16,000円
5年有効旅券	10,000円	10,000円	11,000円	11,000円
12歳未満の者に対する旅券		5,000円	6,000円	6,000円
限定旅券、記載事項変更旅券等	4,000円	5,000円	6,000円	6,000円
渡航先の追加	1,300円	1,600円	1,600円	1,600円
記載事項の訂正	700円	900円	900円	
査証欄の増補	2,000円	2,500円	2,500円	2,500円
渡航書	2,000円	2,500円	2,500円	2,500円
備考（手数料改正理由）	・賃金及び物価指数の上昇により、昭和53年以来14年振りに金額を引き上げ	・10年有効旅券の導入 ・子の併記制度廃止	・IC旅券の導入 ・ICシート実費分金額の引き上げ	・記載事項変更旅券の導入（記載事項の訂正制度の廃止）

3 国の収支の比較・検証

平成25年度から平成27年度までの旅券発給に係る経費及び邦人保護関連経費に係る予算、決

算（歳出）、国の旅券手数料収入（歳入）は以下の表のとおりです。

各年度の旅券発行件数はその時々々の経済動向や国際情勢等の要因により変動するため、旅券発行に伴う手数料である歳入は、旅券発行件数に応じて変動します。また、歳出については各年度の政府予算の執行状況や為替相場の影響（在外公館の経費、ICAO 拠出金）、旅券発行件数等により変動します。

平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間の旅券手数料収入（歳入）はほぼ横ばいとなっていますが、歳出のうち邦人保護関連経費については増加傾向にあり、旅券発行 1 件あたりの手数料収入（歳入）と歳出の間には、右 3 年度平均 3,070 円の差額が生じており、歳出超過となっています。

予算

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3年度平均
直接行政経費(旅券発給に係る経費)	13,080,374	13,250,581	13,084,591	13,138,515
旅券冊子購入費	5,414,973	5,526,334	5,016,020	5,319,109
旅券作成関係費	2,802,178	2,251,147	2,289,135	2,447,487
人件費	4,859,291	5,468,420	5,774,779	5,367,497
ICAO拠出金	3,932	4,680	4,657	4,423
間接行政経費(邦人保護関連経費)	33,383,923	37,403,501	35,693,738	35,493,721
邦人保護活動諸経費	9,399,823	10,137,950	9,451,100	9,662,958
通信費・施設費等	6,362,600	7,103,299	6,399,835	6,621,911
人件費	17,621,500	20,162,252	19,842,803	19,208,852
予算額合計	46,464,297	50,654,082	48,778,329	48,632,236

決算(歳出)

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3年度平均
直接行政経費(旅券発給に係る経費)	12,952,257	13,011,521	12,270,306	12,744,695
旅券冊子購入費	5,540,744	5,592,421	4,444,866	5,192,677
旅券作成関係費	2,600,437	2,083,312	2,233,043	2,305,597
人件費	4,807,144	5,331,108	5,587,777	5,242,010
ICAO拠出金	3,932	4,680	4,620	4,411
間接行政経費(邦人保護関連経費)	32,357,658	36,186,178	37,796,351	35,446,729
邦人保護活動諸経費	8,892,473	9,624,108	8,726,319	9,080,967
通信費・施設費等	6,173,536	6,855,402	7,914,818	6,981,252
人件費	17,291,649	19,706,668	21,155,214	19,384,510
歳出額合計	45,309,915	49,197,699	50,066,657	48,191,424

旅券手数料収入(歳入)

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3年度平均
旅券手数料収入総額	37,831,106	36,924,481	38,827,939	37,861,175

収支比較

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3年度平均
歳出総額と歳入総額の差額	-7,478,809	-12,273,218	-11,238,718	-10,330,248
1冊あたりの歳入と歳出の差額	-2.25	-3.71	-3.24	-3.07

旅券発行件数

(単位:件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3年度平均
旅券発行件数(単位:件)	3,324,731	3,306,721	3,473,573	3,368,342

(備考)

- * 経費・手数料には国の経費・手数料のみを計上。地方自治体の経費・手数料は含まれていない。
- * 直接行政経費の人件費には、H27年度を例とすると、旅券事務に携わっている外務本省の職員33人及び在外公館の職員327人の人件費を計上。
- * 間接行政経費の人件費には、H27年度を例とすると、邦人保護業務に関与している外務本省の職員341人及び在外公館の職員681人、並びに在外公館の現地職員1526人の人件費を計上。
- * 国に納付する手数料のみを計上。地方自治体が徴収する手数料は含まれていない。
- * 旅券発行件数は、「一般旅券(10年、5年)」、「記載事項変更旅券」、「限定旅券」、「緊急旅券」発行件数の合計。